

# としんち 議会だより

2016・10・20  
No. 151

Shinchi-machi  
SHOUBOU  
BOUSAI center

## 〈9月定例会〉

- 定例議会の概要…………… 2～ 9
- 町政を問う…………… 10～16
- 常任委員会レポート…………… 17～18
- 行政視察研修報告…………… 19
- 議会日誌／編集後記…………… 20

### 安全安心な まちづくりへ

新地町消防防災センターが完成し、相馬地方広域消防相馬消防署新地分署と防災センターの使用を開始した。地域防災力の向上、災害に対する迅速な対応の大きな力となる。安全安心なまちづくりへの貢献が期待される。

# 町の面積

# 16万1,570.4平方メートル増



**新たな土地の確認**  
 ○新たに生じた土地の確認  
 及び字の区域の変更  
 相馬港4号埠頭内の公有  
 水面埋立て工事が竣工し、  
 本町の区域内に新たに土地  
 が生じたため、この土地を  
 今神区域に編入するもの  
 編入する字名  
 新地町駒ヶ嶺字今神  
 面積  
 16万1,570.40平方  
 メートル  
 (全員賛成で可決)

## 定例議会の概要

平成28第5回定例会は、9月5日から16日までの12日間の会期で開催され、教育委員会委員の任命、消防防災センター設置条例の制定、工事請負契約、一般会計・特別会計補正予算、平成27年度の各会計決算認定など25議案を審査し、原案のとおり可決しました。また、14・15日には、6名の議員が一般質問を行いました。

## 人事

○新地町教育委員会委員の任命

現教育委員の加藤潤一氏(岡)、高崎義典氏(駒ヶ嶺)を、適任者として引き続き任命することに全会一致で同意。  
 任期は平成28年10月1日から加藤氏が1年、高崎氏が4年



加藤潤一氏

○人権擁護委員の推薦

引き続き目黒 淳氏(木崎)を適任者として全会一致で承認。  
 任期は平成29年1月1日から3年



目黒 淳氏



高崎義典氏

## 条例

○消防防災センター設置及び管理に関する条例の制定  
 防災知識の普及・啓発並びに防災用備蓄品及び防災資機材の保管・管理を行う拠点となる消防防災センターの設置にあたり、必要な事項を定めるため新たに条例を制定  
 (全員賛成で可決)



▲消防防災センター落成式

## 契約

○新地町消防・防災センター建設工事請負変更契約  
 建築工事各工種の変更精査及び、国道地下通路の監視カメラのモニター移設による配線工事を行うにあたり、工事請負額を370万5,480円増額変更をするもの  
 (全員賛成で可決)

○駒ヶ嶺用水路整備工事請負契約  
 農業用水路工事を施工するため、新和工業株式会社代表取締役 荒 純一と、5,918万4千円で請負契約を締結するもの  
 (全員賛成で可決)

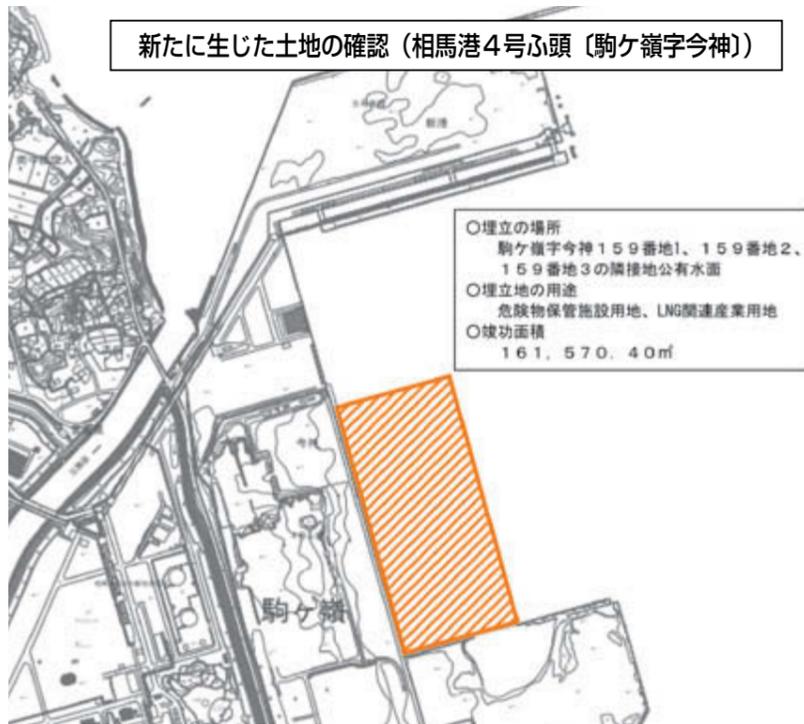
○釣師浜漁港荷捌き施設建設工事請負契約  
 荷捌き施設建設工事を施工するため、東北建設株式会社代表取締役社長 太田 由美子と、6億8,040万円で請負契約を締結するもの  
 (全員賛成で可決)

## 町道

○町道路線の変更  
 町道大戸浜富倉線の改良に伴い、接続する大坂下清水線、成沢富倉下線、浜北大坂下線の起点・終点を、それぞれ変更するもの  
 (全員賛成で可決)

## 規約変更

○相馬方部介護認定審査会共同設置規約の変更  
 相馬市役所新庁舎の建設により、審査会の事務局の位置を相馬市中村字北町63番地の3に変更するもの  
 (全員賛成で可決)



### 補正予算

○平成28年度 新地町一般  
会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ7億4,300万円を追加し、170億2,000万円とするもの

#### 歳入補正の主なもの

地方交付税で5,715万2千円、復興整備事業や定住促進住宅整備事業などの国庫支出金が、3億8,031万2千円、各種基金からの繰入金で1,170万9千円、前年度決算による繰越金で、1億8,224万6千円、公営住宅建設事業と臨時財政対策債による町債で、1億561万9千円を増額

#### 歳出補正の主なもの

財政調整基金積立金が1億8,100万円、自治体情報機器強化対策事業で6,310万1千円、市街地復興効果促進事業で1,233万9千円、東日本大震災復興交付金基金への積

立金で2億9,624万7千円、中島地区定住促進住宅建設事業で1億9,940万円を増額、報酬や職員給与費などの人件費で418万1千円、公共土木施設災害復旧事業で3,990万円を減額

また、繰越明許費の補正として、新地駅周辺市街地復興整備事業等で7億268万円を追加

(全員賛成で可決)

#### 平成28年度 新地町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ1,049万円を追加し、12億3,925万1千円とするもの

#### 歳入補正の主なもの

国庫補助金23万5千円、国保基金繰入金958万5

#### 歳出補正の主なもの

国保納付金算定システムデータ連携対応業務委託費で23万5千円、平成27年度退職者医療交付金の返還金で、1,025万5千円を増額

#### 平成28年度 新地町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ、24万2千円を追加し、歳入歳出それぞれ、1億5,921万3千円とするもの

#### 歳入補正の主なもの

前年度決算による繰越金24万2千円を増額

#### 歳出補正の主なもの

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金

#### 平成28年度 新地町公共下水道事業特別会計補正

歳入歳出それぞれ290万

#### 平成28年度 新地町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ290万



▲復興事業が進む新地駅周辺

### 平成28年第4回 議会臨時会

臨時議会は、7月25日に開催され、町長から提案された専決処分の承認と議案2件を審議し、原案のとおり可決しました。

#### 専決処分

○専決処分の承認(平成28年度 新地町一般会計補正予算) 新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、次年度にわたる移転補償契約の締結をするにあたり、債務負担行為を追加

(全員賛成で可決)

#### 契約

○財産の取得(消防ポンプ自動車) 地域防災力向上のため消防ポンプ自動車を取得するにあたり、3,888万円を、福島消防資材株式会社 代表取締役 阿部幸七と購入契約を締結

(全員賛成で可決)



▲防災センターの備蓄品

○財産の取得(新地消防分署の移転に伴い、備品を取得するにあたり、739万8千円を、株式会社 トーシン代表取締役 日下智子と購入契約を締結

(全員賛成で可決)

○財産の取得(新地町防災センター備蓄品) 新地町防災センターの新築に伴い、備蓄品を取得するにあたり、874万8千円を、丸屋新地店 新妻良一と購入契約を締結

(全員賛成で可決)



▲国保杯ゲートボール大会より

○平成28年度 新地町介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ、3,590万2千円を追加し、歳入歳出それぞれ、7億7,327万3千円とするもの

#### 歳入補正の主なもの

前年度決算による繰越金3,590万2千円を増額

#### 歳出補正の主なもの

介護給付費準備基金積立金2,800万円、平成27年度介護給付費返還金で、500万円、予備費に、270万2千円を増額

(全員賛成で可決)

### 議員発議

○福島復興のために不可欠な警察官増員措置の継続に関する意見書

福島県警察は、国の施策により、平成28年度には240名の期限付き警察官の増員措置が認められ、全国から警察隊員の出向を受けており、本町を管轄する相馬警察署においても防犯、治安維持や交通安全の確保など、復興の最も重要な基盤ともいえる安全安心の確保に尽力して

#### 平成28年度 新地町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ、10万8千円を追加し、歳入歳出それぞれ、2億7,415万6千円とするもの

#### 歳入補正の主なもの

前年度決算による繰越金100万8千円を増額

#### 歳出補正の主なもの

マンホールポンプの修繕費を増額

#### 平成28年度 新地町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

いるが、この増員措置は平成28年度までとされている。このことから、本町及び周辺自治体住民の生命と財産を守るため、福島県警察の警察官増員措置を平成29年度以降も現行と同様の規模で継続するよう求める意見書を提出するもの。

#### 提出先

内閣総理大臣  
復興大臣  
国家公安委員会委員長  
警察庁長官

## 議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、12月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。 議会事務局(新地町役場3階) ☎62-2190(直通)

# 平成27年度決算を認定

# 復旧復興を最優先とした年

## 歳入総額143億9,200万円 歳出総額138億3,300万円



**決算審査特別委員会**

定例議会初日に、決算特別委員会を設置し、委員長に目黒静雄議員、副委員長に井上和文議員を選任。平成27年度一般会計と、6つの特別会計を審査しました。審査の結果は、すべて認定すべきとしました。

決算審査は、9月5日から13日まで全体形式で行い、町長並びに副町長が出席のもと、各課ごとに決算書、主要な成果説明書などにより説明を受け、各課事業、財産、債務の現状、各種事業の効果など町政全般にわたり質疑・議論を行いました。

### 一般会計審査意見

#### ○歳入について

歳入決算額は、143億9,216万円前年度に比べ66億5,796万円の減となっているが、固定資産税は8,674万円(5.8%)、町民税は4,616万円(13.1%)それぞれ増となっている。

これは景気の回復、震災復興等の増によるものとみられる。さらなる課税客体の把握と財源の確保に努められたい。

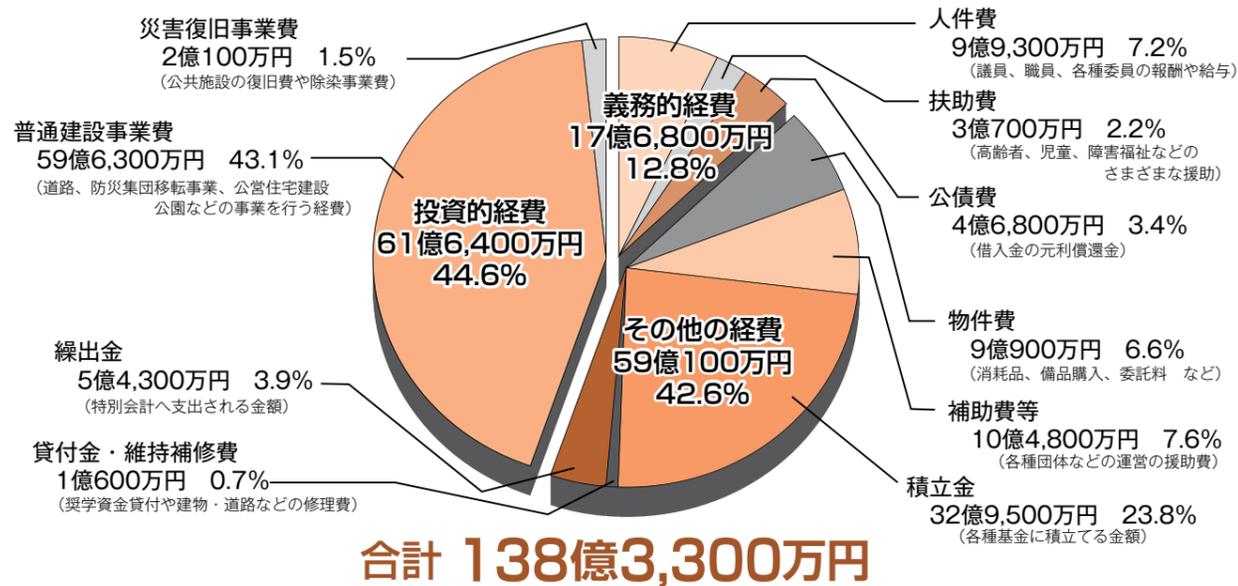
#### ○歳出について

集中復興期間の最終年度であり、復旧復興を最優先として努力した年である。

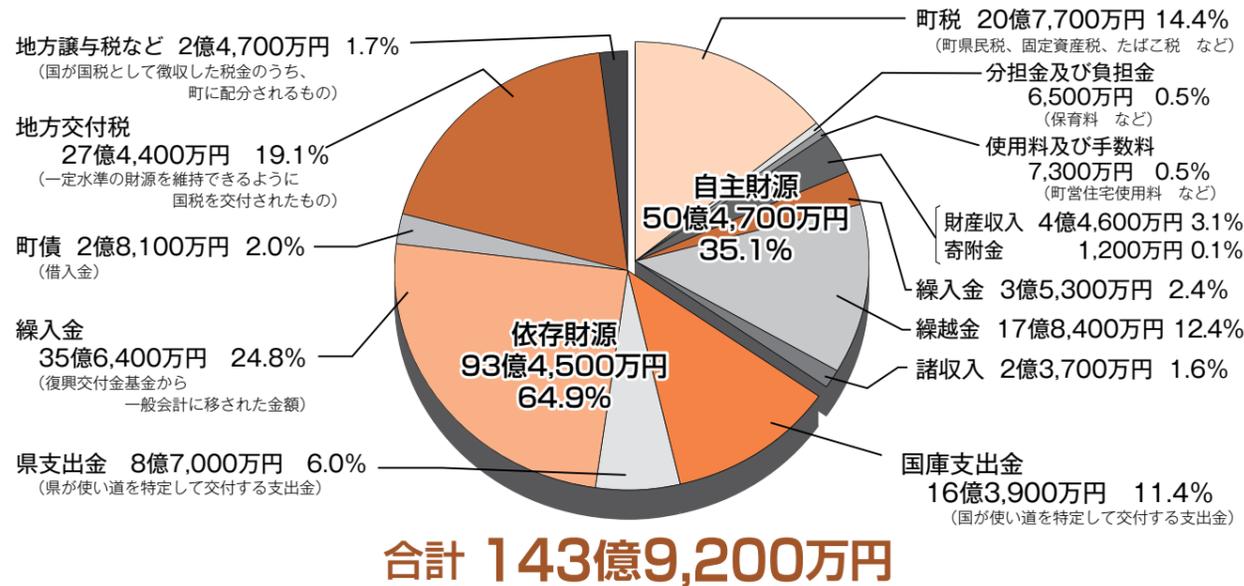
歳出決算額は、138億3,385万円で、前年度比54億3,236万円の減となっており、不用額が9億4,035万円、繰越明許が52億9,374万円と、いずれも多額になっている。各種事業の費用対効果を十分に検証し、予算の目的に沿った事業の執行に努められたい。

- ・ 職員体制の充実を図り、効率的で迅速な事業執行にあたられたい。
- ・ 新地駅周辺市街地復興整備事業は、町づくりを左右する重点事業であり、12月にはJR再開通が予定されている。スピード感のある取り組みを進められたい。
- ・ 子育て支援の体制整備や、高齢者の生きがい対策に万全を期されたい。
- ・ 農林水産業は大変厳しい環境にあるが、再生と振興を図るため、関係団体と連携し、各種事業に取り組みながら担い手育成に努められたい。
- ・ 文化財の保護、維持管理体制の充実と町づくりへの活用方法を検討されたい。

### 一般会計歳出



### 一般会計歳入



特別会計審査意見

国民健康保険特別会計

町民の健康づくりに努め医療費の抑制や税の軽減を図りたい。

介護保険特別会計

地域に密着したきめ細かな介護予防事業をより一層進め、介護保険料の軽減を図りたい。

新地南工業団地整備事業特別会計

立地企業の状況把握に努め、積極的な誘致に努められた。

監査報告の概要

監査委員による平成27年度一般会計と特別会計並びに、基金運用状況等の審査が、8月5日、8月8日から10日の4日間にわたって行われた。

歳入

町税全体で1億2,951万円ほど増加となった。これは、復興関連の企業業績の改善と、景気回復による雇用や所得環境の改善が主な要因とみられる。

現年課税分の収納状況は、99.73%と前年と同様の高い徴収率となっている。町税は、町財政の根幹をなすものである。税の公平・平等と財源確保の観点から、引き続き納税意識の啓発、徴収率の向上、滞納額の縮減を期待する。

歳出

住宅再建や復興まちづくりなどが進んでいる。しかし、復興事業などに係る繰越明許額が52億9,300万円、不用額が9億4,000万円となっている。収入や、支払いに関する伝票確認の徹底を図り、スムーズな業

(単位：千円)

Table with 5 columns: 予 算 額, 歳入決算額, 歳出決算額, 差 引 額. Rows include 国民健康保険, 介護保険, 後期高齢者医療, 公共下水道, 農業集落排水, 新地南工業団地整備, 計.

平成27年度 特別会計決算状況

審査の結果は、歳入歳出決算書等の関係書類は、いずれも正確であると認めたといいもの。審査意見は次のとおり。

務運営に努められた。

なお、入札等で不調となることのないよう、設計積算時の見積方法など、適切な積算業務に努められた。さらに、品質確保や下請保護を図るため、最低制限価格制度の導入を図るなど、入札等を含む契約について検討されたい。

財政状況

新たな企業誘致や産業振興に取り組み、町の産業基盤をより強化し、雇用の確保につながる事業展開を図りたい。

平成27年度新地町健全化判断比率及び資金不足比率の報告

健全化判断比率は、良好な状態を示している。経費の節減など最小の経費で最大の効果が発揮される財政運営に努められた。

Q&A 決算審査特別委員会 こんな質問が



総務部門

平成28年度の職員採用は5人であるが、不足している土木・建築関係の職員を採用できていない。来年度の採用をどう考えているのか

基本的には退職者補充という考え方で、採用計画をしている。平成28年度は土木関係を募集したが、採用に至らなかった。29年度も建築を募集している

復興部門

防災集団移転団地の未利用地や残地の除草管理は

している。供給先を公共施設に広げられないのか

現在には産業系で計画している。将来的な課題として

地域づくりソフト事業で実施していない行政区がある。どのように地域づくりをしているか

行政区が行うレクリエーション等の活動を奨励して行く

農林水産部門

なら枯れ被害の状況調査は行っているか

被害調査を行い26年度からは、ふくしま森林再生事業を活用し、対策を行っている



▲森林再生事業実施後の森林

どのように行うのか

調整池など危険な場所は、町が管理する。それ以外は、できるだけ地域の皆さんにお願いしたい

町民部門

防犯灯は、町全体で何灯あるのか。LED照明に替えると、電気料はどれくらいか

防犯灯の数は約700灯。一灯あたりの電気代は月額約250円だが、LEDの場合の電気代は月額約130円。新しく立てる防犯灯はLEDにしている

町は資源ごみの回収で、

イノシシの捕獲数が減っているが、被害件数は増えているのか

最近では、イノシシが、わなにかかる件数が減っている。被害件数は減少傾向だが、被害区域は山から海側へと移行している。捕獲隊では、わなの数を増やし、わな周辺にエサをまくなどの工夫も行っている

釣師浜漁港に荷捌き施設が整備される。どのような管理運営をしていくのか

管理運営は指定管理者となる。相馬双葉漁業協同組合を想定している

健康福祉部門

老人クラブの加入状況と今後の育成方針は

新規会員不足と高齢化による脱会が老人クラブ員の減少につながっている。そうした中、雁小屋地区では老人クラブが新たに活動を開始した。関係機関と連携しPR等行って

年間255万円余りの収入を得ている。各行政区等で行っている資源ごみ回収をどのようにみているのか

リサイクル、分別収集の習慣付けということで、行政区等が行うものは認めている

除染土壌の中間貯蔵施設への運搬はいつか

早期の運搬を国に要請する

除染土壌仮置き場の線量上昇や、袋の破損などの問題は出ていないか

モニタリングで線量が高かったことはない。袋は現場搬出時に破れて詰め替えたということがあるが、劣化による破れはない

マキ風呂等の灰の回収実績と、今後の見通しは

約160件回収している。今後回収を行う

企画振興部門

新地駅前で地産地消型エネルギー事業が計画され

いきたい

建設部門

新地インターチェンジのバスストップの進捗状況は。また、乗り入れるバス会社は決まっているのか

進捗率は55パーセント。バス会社は1社が手を挙げています

都市計画部門

小川原添地区の不良空家を空家対策特別措置法により早急に特定空家に指定して行くべきでないか

現在、空き家実態調査を実施している。調査結果を踏まえ対応を検討する

教育部門

改善センター前の製鉄遺跡の活用について、別の有効利用をできないか

情報端末機器を使用したシステム等を研究したい。きちんと残していくことが大事

ただ  
ここを質す!

# 一般質問

# 町政を問う

今期定例会の一般質問は、9月14日・15日の2日間行いました。

議員6名からは14件の通告があり、人口増加及び少子化対策への取り組み、新地駅周辺市街地復興整備事業、地方創生の推進などについて質しました。

各議員からの質問内容は、左記のとおりです。以下、主な質問(Q)と答弁(A)を、登壇した順にお知らせします。

## 6名の議員が質問

(通告順)

吉田 博 議員 P11

- 1 町内の人口増加策及び少子化対策への取り組みについて
- 2 新地駅周辺地区第一次事業者が選定された。今後どのような事業展開がなされるのか

寺島 浩文 議員 P12

- 1 新地駅周辺市街地復興整備事業について
- 2 新地町地域エネルギー事業について

齋藤 充明 議員 P13

- 1 夢と希望をつむぐ子育て支援について
- 2 生涯活躍のまちに向けた地方創生の推進について
- 3 平成29年度行政執行方針について

八巻 秀行 議員 P14

- 1 常磐線再開通に膨らむ駅前への期待
- 2 子育て支援の町づくりについて

三宅 信幸 議員 P15

- 1 防災集団移転団地と災害公営住宅について
- 2 農地の対策について

井上 和文 議員 P16

- 1 賑わいのある町の活性化策について
- 2 子どもの貧困対策について
- 3 共生社会の実現に向けて

## Q これまでの人口対策評価は

A 一定の成果を上げている

Q これまで町では、人口増加対策として、いろいろな取り組みを実施してきたが、その成果をどのように評価・分析しているのか。また、今後どのような施策を講じて行くのか。

A 町では、これまで工業用地の整備や定住促進住宅など、雇用の創出と住宅の提供に努め、一定の成果を上げることができた。

今後は、新地南工業団地B地区の造成や相馬LNG基地建設関連企業の誘致を図り、移住・定住するための住宅建設により人口増加に努める。

### 少子化対策を

Q これまでも人口増加の質疑がなされているが、ほとんど交流人口の拡大や企業を誘致しての人口増加策が多かったように思う。

これらは、ただ単にあちらからこちらへの人の移動であって、根本的な人口増加につながることはない。人口増につなげるには、分母になる夫婦の2を作り、分子になる子どもを2以上にしないと人口増加は望めず、そのための分母(夫婦)づくりが大切であり、若者に結婚に向けた出会いの場を積極的に提供すべきではないか。

A 町の活力を維持・増進していくためには、子供を産み育てやすいまちづくりが必要と考える。町では、妊娠・出産・育児に関する不安を解消するため、妊娠から乳幼児期に、妊婦健診、健康相談、乳児に対する全戸訪問などをを行うと共に第二以降の保育料無料化事業など積極的に取り組んでいる。若者の出会いの場の提供については、来年度、取り組めるよう努めたい。

### 駅前周辺の事業展開は

Q 駅周辺地区選定事業者が明らかになり、その事業内容もスマートアグリ及び6次化施設やホテル事業、温浴施設と、町民が期待しているものであり大変喜ばしい。しかし、町内に宿泊施設やお風呂の経営を生業としている事業者は、今後、自分たちの本業の行く末を大変心配している。何とか共存できるような形にしてほしいが、町の考えを問う。



▲事業展開が待たれる駅周辺地区

また、これに続く二次、三次募集はあるのか。

A 駅周辺地区選定事業者は、新地町駒ヶ嶺の(株)アグリグリーンがスマートアグリ及び6次化施設を、相馬市の有限会社ケントレーディングがホテルと温浴施設の事業を行う予定であり、平成三〇年春の開業を目標として協議を進めている。

また、町内既存の事業者とは、宿泊、温浴施設も事業形態が違うので、利用目的にあった選択をお客さんにはすると思う。二次、三次の募集については、福島県の復興特区支援制度を受け、準備が整った次第行いたい。



吉田 博 議員



寺島浩文 議員

# Q 新地駅東に計画しているスポーツ施設は

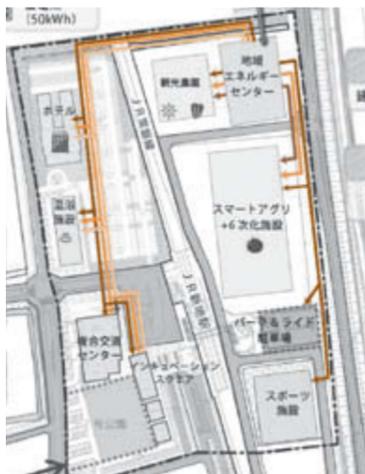
## A 屋内型のフットサルを中心とした施設を計画

**Q** 7月の復興推進特別委員会の中で、地域エネルギー事業の資料の中に、スポーツ施設が駅の東側に示されている。そして、そこには地域エネルギー事業により、何らかのエネルギーが供給されることも示されている。このスポーツ施設は、どのような競技を計画し、どのような規模の施設になるのか伺う。

**A** 新地駅周辺の整備については、交流センターをはじめ商業系など賑わいや交流を生み出す施設の配置・整備を計画している。その中の一つとして新地駅東側の区画にスポーツ施設を計画している。子供から大人まで気軽に楽しめる施設として、屋内型のフットサルを中心とした多目的活用が出来るものを考えている。具体的な内容について検討を始めた段階なので、これから一つひとつ問題を解決しながら

**Q** 整備を図って行く。なぜフットサルなのか。また、具体的内容はこれからという事だが、コートは2面以上にするべきだと思ふ。1面だけだと、ただのレジャーや遊びの場になってしまう。大会が開催できるように、コートは2面以上にするべきだと思ふが、考えを伺う。

**A** 競技としては、フットサルを中心に考えているが、気軽に活用出来る多目的施設を考えている。コートは規模としては、当然のことながら、フットサルの大会が開催できる



▲地域エネルギー事業概要より

きるように、2面以上は必要と考えている。

### スーパーマーケットは

**Q** 新地駅周辺市街地復興整備事業の事業区域を拡大し、商業施設(スーパーマーケット)を誘致する計画はどうなっているのか。昨年12月の一般質問での回答は、「事業拡大のための地権者を対象とする説明会を開催し、法手続き関係に着手するとともに、出店を希望する事業主と協議して行く」と、いう事であった。その後、事業区域拡大のために必要な、県道金山新地停車場線から6号線への取り付け道路の工事も進められており、ある程度先が見えてきたのではないかと思ふ。

**A** 町民の方々は、しっかりと品揃えされたスーパーマーケット

も進められており、ある程度先が見えてきたのではないかと思ふ。また、新地地域エネルギー事業により、商業施設など他の施設にもエネルギー供給を行う事は、将来的には検討して行かなくてはならないが、現事業では考えていない。

トを希望する声が多い。現在、事業区域拡大の法手続きや、出店事業者との協議はどの様になっているのか。また、早期出店を決定してもらう為にも、商業施設の事業者に対し、新地地域エネルギー事業により生み出される、ローコストなエネルギーを供給する優遇策も検討すべきではないか。

**A** 商業施設誘致計画のための事業拡大区域は、消防・防災センターの北側を予定している。駅周辺部との兼ね合いもあるため、復興庁と協議をしているところである。今後は都市計画決定を行うなど、法手続きを進めながら計画を進める。

# Q 駒ヶ嶺公民館の改築計画は

## A 新たな場所を含め建設検討

**Q** 駒ヶ嶺公民館は、昭和54年度に建設され1階には体育館と調理室、2階には1室あるだけの小さな公民館だが、昼夜を問わず、スポーツ・文化活動に多くの人で賑わう。町の避難所にも指定されている。

**A** しかし、建設から35年以上が経過しており、耐震の問題も出ています。更には、背後に立田川があり、大雨洪水等の際には避難所としての機能が困難な場所である。加えて、駐車場が狭く、特に隣接する駒ヶ嶺保育所の送迎時間帯は混雑し事故の発生等も懸念される。

**A** 駒ヶ嶺公民館の体育館は、老朽化により使用困難な状況に

あり、耐震補強工事を行うことで検討してきたが、この場所は元々地盤が弱いため、安全性を考慮し地盤改良工事をあわせて行うとなると予想以上に費用がかかる。35年以上経過しており、耐震補強のみを行ったとしても、はたして住民サービスを十分に提供出来るのか疑問が残る。

**Q** 駒小児童クラブの整備計画について

**A** 放課後児童クラブは、現在、校内施設で実施しているのは駒ヶ嶺小学校だけである。今年度は、駒小160名中69名と多くの児童が利用しているが、増加により施設管理運営等で問題はないのか。新たな場所での児童クラブ施設整備が必要ではないか。



▲駒ヶ嶺児童クラブで楽しく活動

**A** 駒ヶ嶺小学校児童クラブは、当初から校内の特別教室を利用し実施してきたが、27年度から全学年を対象としたことで大幅に増加し、隣接するオープンスペースも利用している。

**Q** 柔剣道場の修繕、改善センター使用料について

**A** 柔剣道場は、昭和63年度に建設され

中学校の部活等で使用頻度の高い施設だが、老朽化しており修繕等はどうしているのか。

**A** 農村環境改善センターの大集会室は、近年、使用料が高く、利用者が減少していると聞く。生涯学習の推進、施設の有効利用等の観点から、大集会室の使用料の改定が必要ではないか。

**A** 改善センターの大集会室の使用料は、冷暖房等の費用も含まれているため、他の施設に比較し高く設定しているが、社会教育団体の利用は安く設定している。更に利用の目的に応じ減免・減額を行っている。今後施設の整備状況等によって、必要があれば使用料の改定を検討する。



齋藤充明 議員



八巻秀行 議員

## Q ダイヤ確保と町駅長設置を

### A 便数確保と 駅周辺の賑わいづくりに努力

**Q** 震災前のJR常磐線のダイヤは、新地駅止まり、始発が、上り、下りとも、2本ずつあった。これを確保するとともに、山下駅止まりを新地まで延伸するダイヤ確保を要望すべきと思う。

また、駅には人を配置して、以前のような駅長とか、観光協会職員等を置き、利用者の利便性向上と、町全体の案内やPR、利用者へのおもてなしなどができれば町のイメージアップになり、ひいては人口増加策にもつながると信じている。

**A** 更に、駅前にはタクシーが必要である。希望膨らむ駅前づくりでありタクシーの配置の取り組みをしなければならぬ。町の考えを伺う。

震災後、不通となっていたJR常磐線の相馬―浜吉田間は、JR東日本から今年の12月10日に運転再開するとの発表があった。利用者の利便性確保のため、震災前と同等以上の便数確保を、強く要望している。沿線自治体と連携して確保に努める。



▲JRの運転再開を前に行われたレールワーク

また、駅員の配置は、町の玄関口であり、賑わいや交流を生み出す新たな町づくりのシンボルとして整備する。駅舎の活用を含め駅周辺の賑わいづくりに努める。

タクシー運行については、事業者にも強く協力要請して行く。

**待機児童をつくらない施策を**

**Q** 当町の保育行政は、来年で50年の歴史を迎える。昭和42年4月、橋本町政の大きな柱として定員120名の村立新地保育所が設置され、以来町行政の特徴に子育て、支援の町づくりが今日も継続されている。

そういう中で、平成11年には乳児保育を開始し、施策の改善工夫を重ねながら、その充実、拡大を図っている。

幸い当町では、待機児童ゼロを維持しており、新地保育所には、本年4月現在0歳児保育として1クラス15人定員が実施され、満員となっているが、次第に要望が増大してきている。若者定住促進の町づくりを進める町であり、いつでも発生する恐れがあり、益々増加する課題であると思う。

現状は、待機児童をつくらない、解決する方向で調整され、人の配置、部屋の確保などをクリヤーしながら対応をしているが、この永遠に続く課題に、町は、どのように対処して行くか。

**A** 核家族化や共働き世帯の増加、産休明けなどから3歳未満児、0歳児の入所が増えている。年度当初からの入所希望者については、すべて入所できる体制を整えており待機児童はいない。しかし、年度途中の入所希望者のうち3歳未満児については、時期によってはすぐに入れない場合もあるが、保育所間の連携、機能的なクラス編成、臨時保育士の確保により入所できるよう努めている。

## Q 農振地の見直しについて

### A 平成30年度に農振地整備計画変更手続き予定

**Q** 町の農業振興地域整備計画は、平成10年9月に改定されたから、今年で18年になる。農業政策の転換や、経済状況の変化から、見直しが必要との声もあったが、実現されていない。第5次総合計画後期基本計画には、優良農地の確保と移住・定住のための土地利用を適正に促進するため、農業振興地域整備計画の見直しをするところがあるが、現在の進捗状況と、いつまでに見直しをするのかを伺う。

**A** 現在、農地の基本調査として、登記簿謄本、税務台帳、農地台帳等により確認作業を行っている。

今年度基礎調査を終え、来年度関係機関や各種団体、地区と協議しながら土地利用方針を定め、平成30年度に変更手続きを考えている。しかし、変更手続き中は、農業振興地域除外の申請が1年間はできなくない

ることから、変更手続きは時期を検討する必要がある。

### 耕作放棄地の対応について

**Q** 従来農地は、耕作し、食料の安定供給、環境保全、多面的機能の観点から特殊性があり、課税加率が削減された優遇処置がとられている。

耕作放棄地は、耕作していないので条件の特異性がないため、増課税の勧告対象となり、平成29年1月から固定資産税が従来の1.8倍に増額されることとなっているが、耕作放棄地の固定資産税は、どの様な場合に課税されるのか。

また、耕作放棄地は、農道が狭く大型機械が入らない、耕作面積が少なく収益性が悪い、また、高齢化などから耕作放棄地が増えて



▲耕作放棄地

いる。その上、イノシシなどの鳥獣被害などで耕作できない畑、田などがある。町としての対応を問う。

**A** 耕作放棄地の所有者、耕作者に、土地の利用について貸す、自作の意向を確認し、その後6カ月経過しても農地について進展がない場合、農業委員会が農地中間管理機構と協議するよう勧

告するものとされている。平成29年1月1日時点での勧告を受けている農地を勧告遊休農地と言うが、この農地の固定資産税の評価が変わり税金が高くなる。町としての対応は、耕作放棄地の土地所有者のリストアップを行い、意向調査を踏まえ、農地中間管理機構の活用を推進しながら、勧告遊休農地にならないよう努める。



三宅信幸 議員



井上和文 議員

# Q 共生社会の実現にむけて

## A 連携を重ね取り組む

**Q** リオパラリンピックスが始まり、連日感度のニュースが流れている。一方、相模原事件の衝撃は、一カ月を過ぎても障害者や、家族、関係者、地域社会が受けた傷は癒えない。特に、容疑者が元職員だったことや、障害者の命と存在を真っ向から否定する言動(優生思想)に対する驚愕と憤りは、ことばに表せない。

社会的に困難を抱える人たちに對する偏見や差別、排除を克服する普段の努力が、一層求められると同時に、それを進め生命と人間の尊厳を守ることは、政治と行政の根本的な責務だ。体験することで理解を深めるために、車いす体験試乗やブラインドサッカー等の取り組みを含め、障害者の貧困率は25%（4人に1人）に鑑み、障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法に基づき、町としての雇用(未達成)や、民間への就業支援を進めるべきだ。

**A** 相模原事件で犠牲になった方々に、ご冥福をお祈りする。こういった事件は、近年増えており、ハンディキャップを持つ方々への適切な理解と支援の在り方は、町民一人一人が主体的に学ばなければならぬ。

学校では、道徳の授業で思いやりの心や、公正公平、差別や偏見のない社会を学ぶ。総合的学習では、地域のお年寄とふれあったり、点字体験、福祉事業所訪問を行ったりしている。生涯学習では、手話講座を開設している。

共生社会は、だれもが相互に人格を尊重し、支えあい、人々の多様なあり方を相互に認め合える社会だ。インクルーシブ教育や、福祉部門と連携を重ね、共生



▲新地ホームでの職場体験（尚英中3年生）

**Q** 昨年、厚生労働省が発表した子供の貧困率は、16.3%で約6人に一人となっており、年々増加している。その社会的背景に、非正規雇用の増大と、低賃金が、ストリートに貧困につながるという指摘がある。「子供の貧困対策法」が制定され、「子供の貧困対策に関する大綱」も閣議決定された。町の現状と課題は。また、子供の貧困対策には

**A** 県では法律施行を受け、子ども夢プランを改定し、子供の貧困対策に取り組んでいる。児童扶養手当受給世帯は、28年度105世帯で、就学援助支給対象世帯は76人。奨学金貸付は大学30人、短大1人、専門学校1人、高校2人となっている。経済的支援はもとより、生活支援、教育の支援、保護者に対する就労支援など、総合的な支援を行っていくことが必要だ。要保護、準要保護、奨学金など、教育機会の確保に努める。

# 常任委員会レポート

## 総務文教

○学校訪問（小・中学校）  
（開催日 7月13日）



▲学校訪問（福田小学校）

各学校を訪問し、学校からの要望、懇談、校舎見学及び授業参観を行った。各学校から施設、設備の不備、要望を頂いたがどれも大事である。子供たちの成長にとっても重要であ

る。特に、駒小の校舎経年劣化、雨漏り、地盤沈下策、除草対策や新地小のトイレの臭い改善など順序を決め、できる所から早急に対応をすべきである。また、当町教育の大きな特色であるICT教育の進展は、ICT支援員の力が大きい。一般財源を投入しながらもこれを継続すべき

である。機器導入から6年が経過し、電子黒板、タブレット等の更新時期であるので、課題として検討されたい。特に、電子黒板は、一部を除き画面を窓に向けて設置しているが効果はあまり変わらないといえ、廊下に向けて設置すれば効果が上がると思っているので改善が必要と思われる。

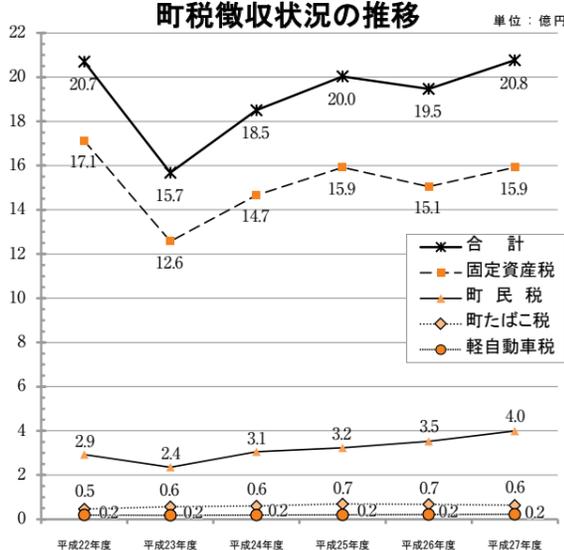
○ 児童・生徒数 平成28年7月1日現在

	平成28年7月1日現在							合計	
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計		
福田小学校	男	2	5	6	8	8	7	36	80
	女	6	7	6	9	5	11	44	
新地小学校	男	12	19	21	14	18	22	106	207
	女	18	13	17	16	17	20	101	
駒ヶ嶺小学校	男	15	13	16	17	15	16	92	160
	女	11	12	12	12	11	10	68	
小学校 計	男	29	37	43	39	41	45	234	447
	女	35	32	35	37	33	41	213	
尚英中学校	男	64	69	78	76	74	86	447	255
	女	48	44	48				140	
計	男	81	85	89				255	255
	女	33	41	41				115	

○ 学級数

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	計
福田小学校	1	1	1	1	1	1	1	7
新地小学校	1	2	2	1	2	2		11
駒ヶ嶺小学校	1	1	1	1	1	1		7
小学校 計	3	4	4	3	4	4		25
尚英中学校	3	3	3					10

**○新しい課税客体の把握について**  
（開催日 8月4日）  
平成28年度当初予算における町税の状況は、総額19億1,182万円で、うち町民税3億2,981万5千円、固定資産税14億9,721万8千円と、震災からの復興に伴う住宅建設等による固定資産税の増加及び、土地売買件数の増加に伴う譲渡所得増による町民税の増加等により、震災前の状況に回復しつつある。



今後、この様な中で、新たな課税客体の公平な把握は重要である。LN G関連試算では平成31年1月時点で、総額13億9,000万円余りの新たな固定資産税を想定している。

また、これら関係企業に多くの雇用が見込まれ町民税の増加が想定される。今後の新たな課税客体の漏れのない把握は、大変重要であり、復興の現場が日夜動いている中で、困難ではあるが税申告に対する確認事務も重要であるので、さらなる努力をされ、税の確保に努められたい。



## 議 会 日 誌

### 7月

- 8日 相馬方部衛生組合議会定例会
- 12日 議会広報編集委員会
- 13日 産業厚生常任委員会行政視察(北海道名寄市・下川町ほか)
- ～15日 総務文教常任委員会(学校訪問)
- 14日 定期監査
- 17日 新妻良一氏旭日双光章受章祝賀会
- 20日 復興推進特別委員会
- 20日 山元町・新地町議会議員交流会
- 25日 議会運営委員会
- 25日 第4回新地町議会臨時会
- 27日 石油資源開発新地寮竣工式
- 28日 例月出納検査
- 28日 相馬地区防犯協会連合会理事会及び総会
- 28日 相馬地方広域水道企業団議会災害対策特別委員会
- 29日 産業厚生常任委員会
- 29日 立谷相馬市長の全国市長会副会長就任祝賀会

### 8月

- 3日 相馬港建設促進期成同盟会総会
- 3日 常磐線北部整備促進期成同盟会総会
- 4日 総務文教常任委員会
- 5日 決算審査
- ～10日 県町村議会議長会理事・監事合同会議、要望活動
- 5日 県町村議会議長会理事・監事合同会議、要望活動
- 6日 やるしかねえべ祭り
- 7日 福島県消防操法相馬地方大会
- 7日 24時間ソフトボール大会
- 10日 相馬地方市町村議会議員会親善パークゴルフ大会
- 23日 相馬地方広域市町村圏組合定例会
- 24日 県町村議会正副議長・事務局長研修会
- 24日 相馬地方町村議会正副議長・事務局長合同会議
- 25日 県町村議会議長会要望活動
- 26日 東京電力要望活動
- 30日 議会運営委員会
- 31日 例月出納検査
- 31日 相馬地方広域水道企業団議会定例会

### 9月

- 4日 福島県消防操法大会
- 5日 第5回新地町議会定例会
- ～16日 議会広報編集委員会
- 16日 議会広報編集委員会
- 17日 新地町敬老会
- 25日 柴田町制施行60周年記念式典
- 28日 例月出納検査
- 28日 議会広報編集委員会視察研修
- ～29日 新地町消防防災センター落成式
- 30日 新地町消防防災センター落成式

### 10月

- 1日 そうま広域シルバー人材センター設立35周年記念式典
- 4日 議会広報編集委員会
- 4日 相馬方部衛生組合議会定例会
- 4日 条例表彰審査会
- 5日 相馬市役所新庁舎落成式
- 11日 議会広報編集委員会
- 14日 議会広報編集委員会
- 16日 新地町消防団秋季演習

## 山元町議会との交流会



第18回山元町・新地町議会議員交流会が7月20日に開催され、相馬LNG基地とガスパイプラインネットワークについて視察研修を行った。

## 相馬市議会と対戦



相馬市のNPO法人が主催する24時間ソフトボール大会が8月7日に開催され、相馬市議会と対戦した。

## 親善パークゴルフ大会



相馬地方市町村議会議員会の親善パークゴルフ大会が8月10日に開催され、議員同士の交流を深めた。

## 編集後記

今年8月も猛暑の中、甲子園で第98回全国高校野球選手権が行われた。福島県代表聖光学院高校は2年ぶりに、ベスト8まで勝ち進んだ。いつの日か福島県代表が優勝する姿を見たいと思っている。

地球の裏側ではリオオリンピックピックで、金メダル12個、銀メダル8個、銅メダル21個、合計41個で史上最多とのこと。

昼は甲子園での高校野球、オリンピックは深夜の時間帯となり、毎日寝不足が続いた。

9月には、パラリンピックが行われ、金メダルこそゼロでしたが、銀メダルが10個、銅メダル14個で合計24個のメダルを獲得した。2020年の東京オリンピックは、リオ五輪以上のメダル獲得を祈りたい。

## 編集委員

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 寺島 浩文 |
| 副委員長 | 齋藤 充明 |
| 委員   | 八巻 秀行 |
| 委員   | 三宅 信幸 |
| 委員   | 吉田 博  |

(三宅信幸委員)